



Title	A Sociolinguistic Study of First Language Maintenance and Second Language Acquisition : Japanese Elementary and Junior High School Students in the US
Author(s)	西條, さゆみ
Citation	大阪大学, 1997, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/40546
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について ご参照ください 。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	さい じょう 西 條 さ ゆ み
博士の専攻分野の名称	博 士 (言語文化学)
学 位 記 番 号	第 1 3 3 8 7 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 9 年 8 月 22 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 言語文化研究科 言語文化学専攻
学 位 論 文 名	A Sociolinguistic Study of First Language Maintenance and Second Language Acquisition: Japanese Elementary and Junior High School Students in the US (アメリカ在住日本人児童・生徒の日本語の維持と英語の習得に関する 社会言語学的研究)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 津 田 葵 (副査) 教 授 藤本和貴夫 教 授 森住 衛 助教授 日野 信行

論 文 内 容 の 要 旨

第 1 章 本研究における視座と目的

第 1 章では、本研究における視座、基本的概念と研究目的について述べた。

本論文で取り上げる「母語維持」と「第 2 言語習得」の意味は、従来の研究とは以下の点で異なる。つまり先行研究における概念は、移民の母語維持と彼らの受け入れ国の言語の習得、あるいは植民地支配を受けた人々による母語維持と彼らの支配国の言語の習得に関するものがほとんどである。本研究の対象であるアメリカ在住日本人児童・生徒の場合は、次のような特徴を持つ。1) アメリカ生活は一時的なもので、数年後には日本に帰ることがはっきりしている。2) この調査の対象になっている家族は、いわゆるホワイトカラーと呼ばれるかなり社会的地位の高い人たちである。3) アメリカの主要言語が英語であり、それが世界の共通語の一つで、さらに日本の教育システムにおいて重要な地位を占めている。

本論文は、筆者が 4 度にわたりアメリカで行なった実地調査の結果から、1) 日本で生まれ、親と共にアメリカで生活している日本人の小中学生が、どの程度の日本語を維持し、どの程度の英語を習得しているか、さらに、2) そういった両言語における言語能力が社会言語学的変数と相関関係を持つかどうかを考察したものである。言語能力を左右する一つの要因として、言語意識 (language attitudes) に焦点を当て、量的・質的分析の両方を用いて研究を行なったことが従来の先行研究とは異なっている。ここでいう言語意識とは、被験者が日本語および英語に対して持つ意見や信条、考え方を含めた価値観の総体を意味する。日本人を対象にした従来のこの種の研究においては、両言語を考察しているとはいっても実際の分析においては一言語に偏っていたり、一言語の能力においても特定の言語能力 (例えば語彙力など) のみを分析して言語の総合的能力とみなしてしまっていた。言語能力に影響を与えると考えられる要因についても、特定の変数に限られていた。言語能力と社会言語学的変数との関係における考察に至ってはほとんど皆無に等しい。一方、欧米においては、言語意識と第 2 言語習得に相関関係があることを立証した研究は多々あるが、言語意識と母語維持の関係を調べたものは非常に少ない。さらに親の意識と子供の言語能力との間に相関関係があることを見出し出しているが、日本人を対象にした研究においてはこの観点からの考察はほとんどなされていない。

い。また、在外日本人の言語能力とその要因について調べた数少ない研究においても、量的分析が中心となっている。

本論文においては量的・質的分析を用いたホーリスティックなアプローチを駆使し、従来の研究においてなされなかった以下の5点を解明することを目的としている。

1. アメリカ在住日本人児童・生徒の日本語能力と日本語使用に対する言語意識との間に相関関係があるか。また、英語能力と英語使用に対する言語意識との間に相関関係があるか。
2. 日本語能力・英語能力とそれぞれの言語の使用頻度、在米期間、渡米時の年齢との間に相関関係があるか。
3. 両言語の能力と両親の意識や子供の教育への取り組み方との間に相関関係があるか。
4. 日本語に対する言語意識と日本語の使用頻度との間に相関関係があるか。また、英語に対する言語意識と英語の使用頻度との間においてはどうか。
5. 1から4の問いを踏まえた上で、子供の両言語能力に影響を与えると考えられる他の重要な要素は何か。

第2章 予備調査

第2章では、予備調査に用いた方法論、調査対象、調査過程を記述し、分析結果を提示した。

方法論としては、アンケート法とテスト法を用いた。子供に対するアンケートにおける質問事項としては、言語意識、領域別の言語使用頻度、在米期間、渡米時の年齢、帰国回数とその期間、アメリカ以外の海外体験、交友関係、放課後の過ごし方などである。母親に対するアンケートにおける質問事項としては、母親の英語力、近所の日本人家族数、他の日本人家族やアメリカ人家族とのつき合いの度合、現地校あるいは日本語補習校への参加の度合、現地校での子供の成績に対する期待度、子供の積極性などである。テスト法としては、日米両国で用いられている教科書及び問題集をもとに、総合的な言語能力が測られるように作成した。予備調査の目的は、本調査に向けて、筆者が作成したアンケートと言語テストがうまく機能するかどうかを調べることであった。

日本における1993年9月、アメリカにおける1993年11月の2回にわたる予備調査の結果、以下の点が明らかになった。1) 英語に対する言語意識と英語能力の間に、そして英語に対する言語意識と英語の使用頻度の間には、有意な相関関係が見られる。2) 在米期間が長くなるほど英語に対する言語意識が向上する。3) 在米期間が長くても日本語に対する言語意識の高い子供は日本語をよく維持している。

第3章 本調査

本調査では、言語テストとアンケートに加えて、両親へのインタビューも取り入れた。本研究のような個人的な研究に対して協力を依頼できる日本語補習校を探すことが容易ではないことは、予備調査の時点でわかっていたが、必要な数の被験者を確保することは、予想外の時間と労力を必要とした。本調査は、1995年9月から1996年9月の3度にわたり、アメリカ東部、中西部、西部で行なった。この3回の実地調査で、116名分のデータを収集した。しかしながら最終的には分析可能な有効データ数は63名分であった。収集したデータの半分近いデータが最終的に分析できなかった理由としては、子供への日本語と英語の両言語のテストに加えて、子供と両親へのアンケートの全てが揃わなければ分析の対象にはならなかったということによる。また、両言語におけるコントロールグループのデータ収集のため、日本においては神戸市の小中学校に通う日本人212名に日本語のテストを行ない(1996年11月)、アメリカにおいては、ピッツバーグ(1993年11月、1996年3月)、メリーランド(1995年9月)、ニューハンプシャー(1996年12月)で、合計63名のアメリカ人を対象に英語のテストを行なった。

第4章 結果

第4章では、テストとアンケートの結果から、言語意識、言語使用頻度、テスト結果などの全体像と傾向を見るため、また第1章で設定した問いを解明するために、量的分析と質的分析を行なった。量的分析は、言語意識と言語能力の関係、コントロールグループの子供達とのテスト得点の比較、言語意識と言語使用頻度の関係、言語能力と言語使用頻度の関係、両親の現地校での子供の成績への期待度と子供の英語能力との関係において、考察を行なった。質的分析は、言語意識の概観、領域別使用言語の概観、言語意識と在米期間/渡米時年齢の関係、言語能力と在米期間/渡米時年齢の関係、言語能力と交友関係/放課後の活動などについて考察を行なった。結果については、第1章で設定した問いに答える形で以下に述べる。

1. 言語意識と言語能力の関係：量的分析により、日本語能力と日本語に対する言語意識の相関係数が0.29 ($p < 0.05$)、英語能力と英語に対する言語意識の相関係数が0.26 ($p < 0.05$) となった。この点に関しては予備調査の時の相関度（日本語 $r = 0.51$ 、英語 $r = 0.69$ ）より低い結果となった。その理由として考えられることは、調査対象になった子供達の両言語に対する意識が、在米期間の長短に関わらず全体的に高かったためであると考えられる。このことは、日本語・英語を話すことが好きかどうかは別にして、その重要性を認識している子供が93.6%にものぼっていることから裏付けられる。
2. 1) 子供の言語能力と領域別使用言語との関係：日本語能力と日本語の使用との相関係数は0.33 ($p < 0.01$)、英語能力と英語の使用との相関係数は0.42 ($p < 0.001$) であることがわかった。このことから、両言語の言語能力とそれぞれの言語の使用頻度との間に相関関係があること、さらに、日本語と英語を比較した場合、英語能力と英語使用頻度との間に見られる相関係数の方が、日本語能力と日本語使用頻度との間に見られる相関係数よりも高いことが判明した。
 2) 言語能力と在米期間/渡米時の年齢との関係：英語能力と在米期間の間に0.52 ($p < 0.001$)、英語能力と渡米時の年齢の間に-0.64 ($p < 0.001$) の相関関係が見られた。このことは、一般的な傾向として、在米期間が長くなるほど、また渡米時の年齢が低いほど、英語能力が高くなるということがいえる。この結果は、先行研究(箕浦：1981)の結果を再確認することになった。また、レネバーグに代表される言語の臨界期説に関しても、従来の12～3才からより早い、8～9才という結果がこの調査から出ており、これは在米日本人の子供を調査した箕浦(1981)の観察と一致する。
3. 子供の言語能力と両親の意識や子供の教育への取り組み方との関係：子供の現地校での成績に対する両親の期待度と子供の英語能力の間の相関係数は0.28 ($p < 0.05$) である。また、子供の英語能力と母親の自己評価による英語能力には有意な相関関係は見られなかった。
4. 子供の言語意識と言語使用頻度の関係：英語に対する言語意識と英語の使用の間には相関関係が見られなかったのに対し、日本語に対する言語意識と日本語の使用の間には、0.45 ($p < 0.001$) という相関関係が見られた。これは、英語については子供の意識に関わらず、アメリカ生活の中では英語を話さなければならない場面が多いのに対し、日本語は限られた場面でしか話すことができないので、その使用にあたっては、日本人としてのアイデンティティを保持する一つの要素として日本語に対する言語意識と密接に関わっていると考えられる。
5. 子供の言語能力に影響を与えられる他の要素：子供の性格(自己開示度、積極性、主体性)、生活習慣やアメリカ人とアメリカ社会に対する好感度などが影響を与えていることが明らかになった。

第5章 言語能力から見た子供達の特徴

第5章では、両言語能力と在米期間により、4つのグループに分けて質的分析を中心に行なった。以下の4つのグループは、A（両言語テストにおいて点数が高い者）、B（日本語テストにおいて高得点で英語テストにおいてはそうではない者）、C（英語テストにおいて高得点で日本語テストにおいてはそうではない者）、D（両言語テストにおいて点数が低い者）である。それぞれのグループを代表する子供について、アンケートの結果とインタビューで得た情報から、個々の言語能力に関連していると思われる要因を、質的分析により考察した。その結果、各グループを代表する子供達に次のような特徴が見られた。Aグループを代表する子供は、両言語に対する言語意識が比較的高く、生活の中で両言語を偏りなく使用している。アメリカ人の親友も多く、学校以外の活動にも参加している。両親については、他の日本人家族やアメリカ人家族とのつき合いの度合いが高く、現地校と日本語補習校の活動に参加する程度も高い。さらに子供の現地校での成績に対する両親の期待度も高い。Bグループを代表する子供は、在米年数が長くても日本語に対する言語意識が高く、日本人としてのアイデンティティを強く持っている。アメリカ人の親友は少なく、放課後は一人で過ごす傾向が強い。性格も非常に消極的である。両親の現地校での活動に参加する度も低い。Cグループを代表する子供に関しては、英語に対する言語意識が非常に高い一方で、日本語に対する意識が極端に低い。また家庭内や日本語補習校でも英語で話す。日本に対する好感度が低く、日本には掃りたくないという意識が強いことがわかった。Dグループの子供は、日本語に対する言語意識は高いが、英語に対する言語意識はあまり高くない。

現地校でも日本語で話し、テレビやビデオもいつも日本語で見る。両親においては、他の日本人家族との接触は見られるものの、アメリカ人家族との接触はほとんど見られない。以上の要因は、英語能力が低いことと関係していると思われるが、日本語テストの得点が低いことを説明する要因に関しては、この調査から見いだすことはできなかった。

第6章 結論

第6章では、各章の要約の後、第1章で設定した5つの問いに対してそれぞれ調査結果から明らかになったこと(本要旨の第4章の結果としてまとめたもの)を述べた上で、今後の課題について述べた。

今後の課題としては、以下の3点が挙げられる。1) 母語維持と第2言語習得の度合を見るために追跡調査を引き続き行なう。また、今回の調査で設定した言語能力による4つのグループの中から少なくとも一人を選び、参与観察を含めた一定期間にわたる質的調査を中心とした分析を行なう。2) 今回の調査は被験者の言語学的能力に限定したが、より統合的な能力を測定するために、社会言語学的能力を測定するリサーチ方法を考える必要がある。3) アメリカで行なった地理的要因を考慮すると、この調査で得られた結果がそのままアメリカに住む日本人児童・生徒全員に適用されるわけではない。今回調査の対象となった家族は、日本人の比較的少ない地域の居住者がほとんどである。また地元のコミュニティとの接触もさかんで、補習校における教師の取り組み方や日本人同士の接触の仕方などの面においても、日本人の多く住む都市部における環境とはかなり異なっていると考えられる。日本人の多く住む地域においても調査を行なうことにより、「アメリカ在住の日本人」をより全体的な視野から捉えることができると考えられる。

最後に本研究の意義を述べて、結論としたい。最近の世界的規模の国際化に伴い、海外在住日本人の数が増加しており、それに伴い親と共に海外で生活する日本人の子どもの数も増え続けている。また、日本に住む外国人の数も確実に増えている。多くの移民を受け入れる他の国々では、二言語使用や多言語国家における様々な問題点を解決するための研究が積極的になされているが、日本においてはこの種の研究はまだ未開の分野である。こうした状況におけるこのような実証的な研究は、学界への寄与に加えて、実際の面においても、日本人の海外子女や帰国子女、さらに在日外国人子女などが持つ様々な問題、近い将来彼らが遭遇するであろう諸問題への解決に向けて、重要な手立てを提供するものと考えられる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、予備調査を含む4度にわたるアメリカでの実地調査をもとに、アメリカ在住日本人の小中学生の日本語の維持度と英語の習得度を社会言語学的変数との関係から考察したものである。これまで、カナダとアメリカにおける英語とフランス語、アメリカにおけるスペイン語と英語について、言語意識と第2言語能力との相関関係を実証した研究がなされているが、日本語と英語についても同様のことがいえるか否かを、量的・質的分析の両方を用いて研究を行なったことが従来の先行研究とは異なっている。ここでいう言語意識とは、被験者の母語である日本語および第2言語である英語に対して持つ意見や信条、考え方を含めた価値観の総体を意味する。

本論文は6章からなる。第1章では、本研究における視座、基本的概念と研究目的について述べ、先行研究において欠けていると思われる点を指摘し、それらを補う形で5つの問いを設定している。第2章では、予備調査の方法論、調査対象、調査過程を記述し、分析と結果を提示している。テスト法とアンケート法を用い、日米において1度ずつの子備調査を行ない、テストやアンケートがうまく機能するかどうかを調べたものである。第3章では、本調査の方法論、調査対象、調査過程を記述している。本研究のような個人的な研究に対して協力を依頼できる日本語補習校を探すことは容易ではなく、必要な数の被験者を確保するために3年間を費やし、最終的には、現地校と日本語補習校に通う日本人小中学生63名分の有効データを収集したことが述べられている。さらにコントロールグループとして日米の小中学生275名に被験者と同様の言語テストを行なっている。

第4章では、テストとアンケートおよびインタビューの結果から、言語意識、言語使用頻度、テスト結果などの全

体像と傾向を見るため、また第1章で設定した問いを解明するために、量的分析と質的分析を行なっている。量的分析では、言語意識と言語能力、コントロールグループの子供達とのテスト得点の比較、言語意識と言語使用頻度、言語能力と言語使用頻度、両親の現地校での子供の成績への期待度と子供の英語能力との関係についての考察が行なわれている。質的分析では、言語意識、領域別使用言語、言語意識と在米期間/渡米時年齢、言語能力と在米期間/渡米時年齢、言語能力と交友関係/放課後の活動などについての考察を行なっている。さらに言語テストの妥当性と信頼性が検証され、テストが適切であったことが裏付けられている。第5章では、両言語能力と在米期間により被験者を4つのグループに分けて質的分析を行なっている。それぞれのグループに属する子供について、言語能力に影響を与えていると考えられる要因を探るために、本調査で得られた子供に対するアンケート、両親に対するアンケートとインタビューの回答をもとに、個人別の情報を丁寧に分析している。第6章では、第1章で設定した5つの問いに答える形で、それぞれ明らかになった事を提示している。

本論文の学界への貢献として、以下の3点が挙げられる。1) 本研究によって初めて、日本語と英語についても、言語意識と言語能力の間に相関関係があることが立証された。2) 従来の言語意識に関する研究のほとんどは、第2言語習得と言語意識の間の相関関係であり、母語維持との相関関係については本格的に触れられることがなかったが、本研究によって、母語維持と言語意識の間にも相関関係があることが実証された。3) 在米日本人の子供の言語能力と社会言語学的要因との関係を解明するために、量的・質的側面からホリスティックなアプローチを駆使したものとしては本研究が初めてである。また実際の面で、このような研究は、近年の地球的規模による国際化の中で、近い将来日本が遭遇するであろう多言語・多文化に対処するための重要かつ有効な手立てを提供するといった面で、言語政策構築への第1歩と考えられる。

もちろん、本論文にも次のようないくつかの問題点が残る。1) 母語維持と第2言語習得の度合を見るために、参与観察を含めた追跡調査を引き続き行なうこと、2) 被験者の伝達能力をも測定するリサーチ方法を考えること、3) 本研究において、アメリカの日本人コミュニティの持つ性格が地域によって異なるという事が明白になったため、より全体的な視野から捉えるために大都市を含む様々な地域を視野に入れた調査を行なう必要があることなどがあげられる。

しかし以上の諸点を考慮したうえでも、本論文は従来の研究の水準を越える優れたものであり、博士(言語文化学)の学位請求論文として十分に価値のあるものと認められる。